京都市市営住宅入居承継事務取扱要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、京都市市営住宅条例（以下「条例」という。）別表に掲げる市営住宅における条例第24条に基づく入居の承継（以下「入居承継」という。）の承認に係る事務の取扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

(入居承継の承認の基準)

第2条 市長は、京都市市営住宅条例施行規則（以下「規則」という。）第15条第1項各号に規定する場合のほか、次の各号のいずれかに該当するときは、同項ただし書きの「市長が特に必要があると認めるとき」に該当するものとし、入居承継の承認を行うことができる。ただし、次条各号のいずれかに該当するものを除く。

(1) 入居者が死亡した場合で、申込者が次のいずれかに該当するとき。

ア 規則第13条第1項第2号に基づく同居の承認を受けた者であるとき。

イ 60歳以上の者であるとき（同居者がいる場合は、当該同居者も60歳以上の者であるときに限る。）。

ウ 配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者及び京都市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱に基づき、パートナーシップを宣誓し、パートナーシップ宣誓書受領証等の交付を受けた者を含む。）がなく、かつ、現に扶養する18歳未満の子とのみ同居するとき。

エ 規則第4条の2に規定する障害（身体障害者1～4級又は精神障害者1～2級（知的障害については同程度））若しくは同等の疾病がある者又は要介護3～5の認定を受けている者（以下「障害者等」という。）で、かつ、単身の入居者（以下「当該入居者」という。）の子である申込者が、当該入居者の介護を目的として、従前住宅を明け渡したうえで、入居承継申込住宅に同居したとき。

オ 申込者と、申込者の親又は子（以下この項において「入居者」という。）が、それぞれ別々の市営住宅に居住（入居又は同居をいう。以下この項において同じ。）しており、かつ、入居者が単身で市営住宅に入居していた場合において、申込者が居住する市営住宅を明け渡し、入居者が入居する市営住宅に同居したとき。

(2) 次のいずれかに該当するとき。

ア 申込者又はその同居者に規則第4条の2に規定する障害者等があるとき。

イ 申込者又はその同居者が災害により著しい損害を受けたとき。

第3条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、入居承継の承認をしない。

(1) 入居者が条例第26条第1項各号（第2号を除く。）のいずれかに該当するとき。

(2) 入居者に家賃の滞納があるとき。ただし、申込者が入居者の家賃債務を引き受けたときを除く。

(3) 申込者又は当該申込者の同居者が自らの居住の用に供することができる建物又は建物の部分を所有（共有名義を含む。）しているとき。

(4) 申込者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員であるとき。

- (5) 申込者を入居者とみなして算定したその者に係る収入が公営住宅法施行令第9条第1項に規定する金額を超えるとき（条例第27条第2項に規定する別に定める公営住宅、改良住宅、山ノ本市営住宅、南岩本市営住宅、高瀬川南市営住宅、更新住宅、特定公共賃貸住宅及び条例第15条第4項に定める公募によらないで入居した二条市営住宅の入居者を除く。）。
- (6) 申込者が民法上の成年に達していないとき。ただし、申込者が独立の生計を営んでおり、かつ、両親が死亡した場合その他入居承継を承認することがやむを得ないと認められる場合で、申込者の未成年後見人等の法定代理人が、申込者による入居承継の申込みに同意を与えるとき又は申込者を代理して入居承継を申し込むときはこの限りでない。
- (7) 申込者が過去に条例第26条第1項各号に基づく明渡請求を受けたことがあるとき。ただし、同項第2号に基づく明渡請求を受け、強制執行を受けることなく、当該明渡請求に係る滞納家賃及び損害賠償金を完納したとき、又は当該明渡請求の原因について申込者に責任を問うことが不相当である等の特別の事情があるときを除く。
- (8) その他市営住宅の管理上支障があるとき。

（手続書類）

第4条 申込者は、入居承継申込書（第1号様式）に次の各号に掲げる書類を添えて、入居者が死亡又は退去した日から1月以内に市長に提出しなければならない。

- (1) 入居者の死亡又は退去の事実を証する書類
- (2) 申込者及びその同居者の世帯全員の住民票の写し
- (3) 緊急連絡先届出書
- (4) 身体障害者手帳の写し、精神障害者手帳の写し、療育手帳の写し又は入居者の介護保険被保険者証その他の公的書類（第2条第1号エ又は第2条第2号アに該当する場合に限る。）
- (5) 入居承継を承認することにより単身世帯となる場合にあっては、自活状況申立書等の申込者が自立して生活できることを示す書類
- (6) その他市長が必要と認める書類

（入居承継の承認又は不承認の通知）

第5条 市長は、前条の申込書の提出があったときは、提出書類の審査及び実態調査を行い、入居承継を承認するときは入居承継承認通知書（第2号様式）により、入居承継を承認しないときは入居承継不承認通知書（第3号様式）により、申込者に通知する。

（補則）

第6条 この要綱の実施に関し必要な事項は、所管部長が定める。

附 則（平成29年3月28日決定）

（施行期日）

1 この要綱は平成29年7月1日から施行する。

（関係要綱の廃止）

2 京都市改良住宅等入居承継事務取扱要綱は、この要綱の施行の日から廃止する。

附 則（平成 31 年 3 月 26 日決定）

（施行期日）

- 1 この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
（準備行為）
- 2 この要綱の施行に当たり、必要な準備行為は、この要綱の施行前においても行うことができる。

附 則（令和 2 年 3 月 19 日決定）

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。
（準備行為）
- 2 この要綱の施行に当たり、必要な準備行為は、この要綱の施行前においても行うことができる。

附 則（令和 2 年 8 月 20 日決定）

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和 2 年 9 月 1 日から施行する。
（準備行為）
- 2 この要綱の施行に当たり、必要な準備行為は、この要綱の施行前においても行うことができる。